

## 会計学

### 出題の趣旨・解答例

#### 問題 I

1. 現行の会計基準における扱いは、「減損損失の戻入れは、行わない」である。これは、「固定資産の減損に係る会計基準」三 減損処理後の会計処理、2 減損損失の戻入れのとおりである。

現行の会計基準が、減損損失の戻入を行わないとしている理由については、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」四 会計基準の要点と考え方、3 減損処理後の会計処理、(2) 減損損失の戻入れに示された内容、すなわち、「減損の存在が相当程度確実な場合に限って減損損失を認識及び測定することとしていること、また、戻入れは事務的負担を増大させるおそれがあることなど」を解答すればよい。

なお、IAS36「資産の減損」パラグラフ BCZ183 に示された理由（減損損失の戻入が取得原価会計システムに反すること、報告利益の変動性を生じさせること、戻入金額に制限があるため有用ではないこと、自己創設のれんの認識につながり得ること、実務上の濫用を招くこと）は、「現行の会計基準」に限定している本問の題意に必ずしも沿う解答ではないが一定の得点を与えるものとする。

2. 現行の会計基準における扱いは、「取得価額から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を控除した金額とする。ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を控除した金額としなければならない。」である。これは、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」第 14 項のとおりである。

現行の会計基準が、このような扱いを採用している理由については、同第 68 項に基づき、売掛金には、一般に、活発な市場がないことと、短期的に決済されることが予定されており、帳簿価額が時価に近似しているものと考えられることから、時価評価を採用しなかったこと、また、債権金額と取得価額との差異が金利の調整であると認められる場合には、金利相当額を適切に各期の財務諸表に反映させることが必要であるため、償却原価法を適用することとしたことを、自分なりの言葉で説明すればよい。

#### 問題 II

1. 直接材料費と直接労務費の差異分析を理解しているか問うている。以下の分類及び計算方法に留意して解答を作成すればよい。

- 直接材料費は、さらに価格差異と数量差異に分解して計算する。

$$\text{価格差異} = (\text{標準単価} - \text{実際単価}) \times \text{実際消費数量}$$

$$\text{数量差異} = \text{標準単価} \times (\text{標準消費数量} - \text{実際消費数量})$$

- 直接労務費は、さらに賃率差異と時間差異に分解して計算する。

$$\text{賃率差異} = (\text{標準賃率} - \text{実際賃率}) \times \text{実際直接作業時間}$$

$$\text{時間差異} = \text{標準賃率} \times (\text{標準直接作業時間} - \text{実際直接作業時間})$$

なお材料を例にすると、価格差異と数量差異の両方の性質を有する混合差異を把握することができるが、通常は価格差異に含めて分析をする。これは企業の管理可能性という観点からは数量差異が重要であるため、この差異を純粋な数値として把握するためである。労務費に関しても同様のことが言える。

2. 現代の監査リスク・アプローチによる財務諸表監査において、重要な役割を果たす監査手続である分析的手続について、その意義、実施時期ならびに実施方法について、以下の点を正確に理解しているかどうかを確認するものである。

- 分析的手続とは、財務データ相互間または財務データと非財務データとの間に存在すると推定される関係を分析・検討することによって、財務情報を評価することをいう。

- 分析的手続は、①リスク評価手続、②実証手続、③監査の最終段階での全般的な結論の形成のために利用される。

- リスク評価手続としての分析的手続は、企業の全般的な状況を把握し、リスクの所在を突き止めるための手続として財務諸表全体に対して実施される。

- リスク対応手続のうち、実証手続として分析的手続が実施されることがある。

分析的実証手続の実施は、詳細テストのみによって十分かつ適切な監査証拠を

得ようとするよりも効率的である。

- ・監査人は、監査の最終段階において、被監査会社に関する監査人の理解と財務諸表が整合していることについて全般的な結論を形成するための分析的手続を立案し、実施しなければならない。

## 経営学

### 出題の趣旨・解答例

#### 問題 I

まず、PPM（プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント）に関して、縦軸の市場成長率、横軸の相対市場シェア、円の大きさを示す SBU の売上高という PPM の構成要素の説明、および 4 つのセルにおける SBU の事業（花形、金のなる木、問題児、負け犬）の特徴を説明することが求められる。さらに、各セルに位置づけられた SBU 間における資金の流れについての説明、および、PPM の論理の前提となる製品ライフサイクル、経験効果についても説明が必要である。

#### 問題 II

まず、マトリクス組織が 2 つの軸によって編成された組織であり、典型的には職能分野と事業分野という 2 つの軸によって構成されることの説明が求められる。メリットとしては、市場のニーズに柔軟に対応することや、全社統一的な視点をもつことが可能になるなど、2 つの軸のメリットの同時達成が可能なことの説明、デメリットとしては、命令系統が 2 つ存在することにより、調整の複雑化、もしくは混乱が生じる可能性があることの説明が求められる。基本的には、組織の基本的な編成原理である職能別組織、事業部制組織と比較しながらメリットとデメリットを説明することが求められる。